販売用資料

カレラ日本好配当ファンド（毎月分配型） 月次レポート
追加型投信／国内／資産複合

商品概要

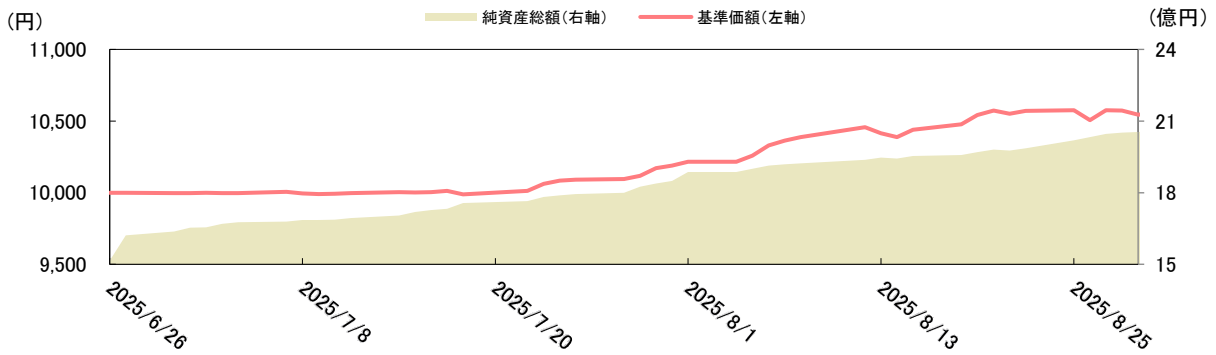
商品分類	追加型投信／国内／資産複合
投資対象	カレラ日本好配当マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式ならびに不動産投資信託証券に直接投資する場合があります。
設定日	2025年6月26日
信託期間	2025年6月26日から2055年6月21日まで
決算日	年12回（原則として、毎月20日。 休業日の場合は翌営業日）

投資態度

- 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式ならびに不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して積極的な運用を行います。
- マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 主に相対的に安定した配当等収益が期待できる株式ならびに不動産投資信託証券等を中心とした銘柄選定を行います。また銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選し、配当等収益性、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式ならびに不動産投資信託証券への実績投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合等の引上げ等により、当該投資割合を引き下げることがあります。
- 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の推移

（2025/6/26～2025/09/30）



※　基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりの価額です。
※　分配金込基準価額は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出した値であり、当社が公表している基準価額とは異なります。分配金込基準価額は、信託報酬控除後の価値です。税引後の運用実績は、課税条件等によってご投資家ごとに異なります。
※　過去の運用実績は、将来の運用成果等を約束するものではありません。当ファンドの投資価値および投資収益は下落することも、上昇することもあり、元本を保証するものではありません。

ファンドの現況

（2025年9月30日現在）

基準価額	10,607円
前月末比	+64円
純資産総額	2,086百万円
前月末比	+33百万円

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



販売用資料

カレラ日本好配当ファンド（毎月分配型）　月次レポート
追加型投信／国内／資産複合

基準価額の期間騰落率

期間	1か月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	+0.61%	+6.11%	未到来	未到来	未到来	+6.07%
騰落率（収益率）＊	+0.80%	+6.31%	未到来	未到来	未到来	+6.27%

＊　基準価額の騰落率（収益率）は、税引前分配金を再投資したものとして計算されており、分配金込基準価額の騰落率です。

分配実績

（1万口あたり、税引き前）

期	分配日	分配金額	期	分配日	分配金額
第1期	2025年7月22日	分配金なし			
第2期	2025年8月20日	分配金なし			
第3期	2025年9月22日	20円			
			分配金合計額		20円

※　委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

※　投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

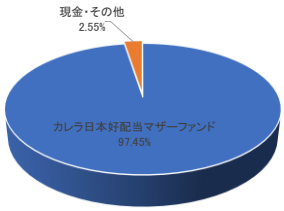
カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

販売用資料

カレラ日本好配当ファンド（毎月分配型）　月次レポート
追加型投信／国内／資産複合

当ファンドの運用状況

組入比率	
組入れ対象	投資比率
カレラ日本好配当マザーファンド	97.45%
現金・その他	2.55%

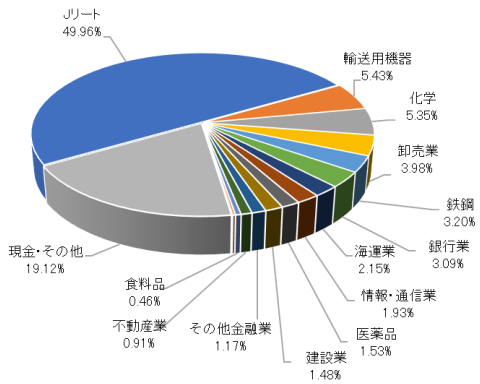


当ファンドの実質的な運用状況　　（当ファンドの持分シェア　100%）

※　当ファンドの実質的な運用状況の比率は、当ファンドの純資産額に対するカレラ 日本好配当マザーファンドの組入資産評価額の割合に基づいています。

資産別組入れ状況		
組入れ対象	投資比率	銘柄数
Jリート	49.96%	18
株式	30.92%	21
現金・その他	19.12%	

資産別組入比率



組入上位10銘柄				
	銘柄名	資産	セクター	組入比率
1	KDX不動産投資法人	Jリート	総合型（オフィス＋住宅＋商業施設）	7.27%
2	積水ハウス・リート投資法人	Jリート	複合型（住宅中心＋オフィス）	6.30%
3	ユナイテッド・アーバン投資法人	Jリート	総合型（オフィス＋商業施設＋住宅＋ホテル＋その他）	4.73%
4	NTT　都市開発リート投資法人	Jリート	複合型（オフィス＋住宅）	4.56%
5	アクティビア・プロパティーズ投資法人	Jリート	総合型（オフィス＋商業施設＋ホテル）	3.87%
6	日本ビルファンド投資法人	Jリート	オフィスビル特化型	3.68%
7	阪急阪神リート投資法人	Jリート	複合型（オフィス＋商業施設）	3.27%
8	三井物産	卸売業	卸売業	3.18%
9	三井住友トラストグループ	銀行業	銀行業	3.09%
10	インヴィンシブル投資法人	Jリート	複合型（ホテル中心＋住宅）	2.75%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

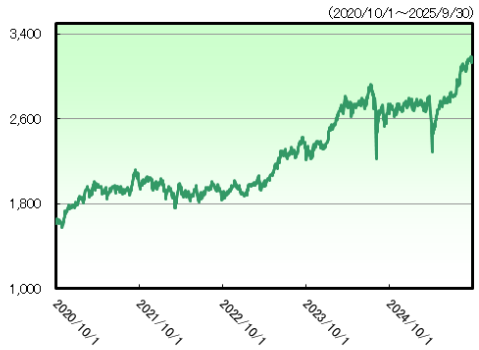
カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

販売用資料

カレラ日本好配当ファンド（毎月分配型） 月次レポート
追加型投信／国内／資産複合

株式市場の推移

TOPIX



東証REIT指数



（出所：東京証券取引所開示データをもとに作成）

マンスリーコメント

投資環境

9月の国内株式市場につきまして、上旬に石破首相が辞意を表明したことを受けて、次期政権による積極的な財政政策への期待が高まり、株価は上昇しました。中旬、米国が利下げを行うとの期待から米国株式が堅調に推移し、国内株式も連動して続伸しました。日銀の金融政策決定会合において、保有するETFを今後市場で売却すると決定されたことを受け、一時的に株価が下落しました。しかし、年間の売却額は大きくなく、長期にわたり分散されて行われるため、市場への影響は限定的であるとの見方から、株価はすぐに反発しました。その後、下旬にかけては中間配当狙いの動きが活発となり、底堅い展開が続きました。

主要指数は前月末比で、TOPIX +2.0%、日経225 +5.2%と上昇しました。

小型株指数は、TOPIXスモール +2.0%と上昇しましたが、東証グロース市場250指数 -4.5%と下落しました。

9月のJリート市場につきまして、上旬は利益確定の動きを受け、下落しました。しかし、中旬にかけて米国の利下げ期待が高まったことを背景にJリートは底堅い展開となりました。その後、日銀金融政策決定会合において保有するJリートの売却が発表されましたが、年間の売却額は大きくなく、長期にわたり分散されて行われるため、市場への影響は限定的であるとの見方から、Jリートの下げ幅は小幅に留まりました。

9月末の東証REIT指数は1,921.07ポイントと前月末比+0.2%となりました。

運用経過

相対的に安定した配当等収益に期待できるJリート及び国内株式を中心にポートフォリオを構築しています。

銘柄選定では、スポンサーの信用度が高い成長ポテンシャルの見込まれるJリート、業績の安定度が高く相対的に大型の好配当優良銘柄に注目しています。

9月は、8月分配金権利を確保したJリート銘柄から、10月以降に権利落ちするJリート銘柄への入れ替えを行いつつ、Jリート、株式の組入比率は、それぞれ前月末と同様としました。

今後の投資方針

新たな自民党総裁となった高市氏が、10月中旬頃に予定の臨時国会で新首相に指名される見通しとなっています。高市氏は、責任ある積極的財政と日銀と密に連携した金融政策を志向しています。今後は、自民党が連立政権を構築して、政治の安定度が高まる可能性に注目します。

米中対立が続く中で、戦略的に立ち位置の良い日本の経済が良好で上向きの傾向を強めていく可能性に注目しています。引き続き、配当収益の確保に努めつつ、Jリートの成長性に注目した運用を行っていく方針です。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



販売用資料

カレラ日本好配当ファンド（毎月分配型） 月次レポート
追加型投信／国内／資産複合

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、カレラ日本好配当マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式ならびに不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。
ただし、基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

- **株式の価格変動リスク**
  当ファンドは、国内の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **不動産投資信託証券の価格変動リスク**
  不動産投資信託証券（Jリート）の価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害要因により変動します。また、不動産及び不動産の運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **信用リスク**
  株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。不動産投資信託証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことが出来なくなった場合、またはそれが予想される場合には、当該不動産投資信託証券の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
- **流動性リスク**
  急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式ならびに不動産投資信託証券を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式ならびに不動産投資信託証券の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク**
  解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



投資リスク

- **予測不可能な事態が起きた場合等について**

  その他予測不可能な事態（天変地異等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 流動性リスクに関する事項

  当ファンドが実質的に保有する資産の市場環境等の状況により、実質的な保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

  ・経済全体または個別企業の業績の影響により、実質的な株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、市場環境が急変した場合

  ・大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合
- 当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



販売用資料

カレラ日本好配当ファンド（毎月分配型） 月次レポート

追加型投信／国内／資産複合

お申込みメモ

信託設定日	2025年6月26日
信託期間	2055年6月21日まで
購入の申込期間	2025年6月9日から2026年9月18日まで ただし、申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
決算日	年12回（原則として毎月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。令和6年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料 ： 原則として、申込受付日の基準価額に対して**上限2．20%（税抜2．00%）**とします。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料 ： かかりません。
  信託財産留保額 ： 換金申込受付日の基準価額に**0．3%**の率を乗じて得た額とします。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬） ： 信託財産の純資産総額に**年率1．1935%（税抜1．085%）**を乗じて得た額とします。

  その他費用 ： ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷、交付及び提供等または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



販売用資料

カレラ日本好配当ファンド（毎月分配型）　月次レポート
追加型投信／国内／資産複合

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社　**カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
  加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
  一般社団法人日本投資顧問業協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社（取扱順）　**安藤証券株式会社**
  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第１号
  加入協会　：　日本証券業協会

  光証券株式会社
  金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第30号
  加入協会　：　日本証券業協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。



販売用資料

カレラ日本好配当ファンド（毎月分配型） 月次レポート

追加型投信／国内／資産複合

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、不動産投資信託証券、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会